

第5回 定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち書面交付請求に基づく交付書面に記載しない事項)

■連結計算書類

連結注記表

■計算書類

個別注記表

(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

Japan Eyewear Holdings株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 連結子会社の名称 金子眼鏡株式会社
株式会社栄光眼鏡
KANEKO FRANCE SARL.
金子眼鏡（上海）有限公司
株式会社フォーナインズ
FOUR NINES SINGAPORE PTE LTD

(3) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 金融資産

金融資産はその当初認識時に、金融資産の管理に関する事業モデル及び金融資産の契約

上のキャッシュ・フローの両方に基づき、償却原価で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

I. 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法を適用した総額の帳簿価額から減損損失を控除しております。

II. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されたもの以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

III. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する負債性金融商品のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び売却するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、利息、為替差損益及び減損損失は、純損益として認識し、これらを除いた公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

また、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合（もしくは公正価値が著しく低下した場合）にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて純損益として認識しております。

IV.金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品を除く）及び契約資産について、金融資産の信用リスクが当初認識以後に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに関する評価は「5. 金融商品に関する注記」に記載しております。

ただし、営業債権及び契約資産に対する貸倒引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積っております。

- (a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- (b) 貨幣の時間価値
- (c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

また、金融資産の全部又は一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

(b) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでおり、原価の算定にあたっては、原材料、商品、製品、仕掛品については主として総平均法を用いております。当社グループが製造した棚卸資産及び仕

掛品には通常操業度に基づく製造間接費の配賦額を含めております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(c) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産及び売却目的で保有する資産を除く非金融資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、每期同時期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産または資金生成単位のキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループに集約しています。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

②重要な有形固定資産及び無形資産の評価方法及び減価償却方法

(a) 有形固定

(i) 認識及び測定

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用が含まれております。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

(ii) 取得後の支出

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、通常の修繕及び維持については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

(iii) 減価償却

土地、建設仮勘定以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 5～39年

機械装置及び運搬具 : 2～17年

工具、器具及び備品 : 3～10年

なお、減価償却方法、残存価額および耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(b) のれん及び無形資産

(i) のれん

のれんは償却を行わず、事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎年同時期及び減損の兆候を識別した時はその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は損益として認識されますが、戻入れは行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(ii) 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

事後的な支出は、その支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

内部利用目的のソフトウェア：5年

顧客関連資産：15年

なお、償却方法、残存価額および耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

商標権は、事業が継続する限りは法的に継続的に使用可能であり、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画しているため、耐用年数を確定できない

と判断しております。耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、毎期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

③外貨換算

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しています。

外貨建貨幣性資産・負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性資産・負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建の取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しています。為替換算差額は通常、純損益で認識し、金融費用として表示しています。

ただし、以下の項目の換算により発生する為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。

- －その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分に指定された資本性証券に対する投資
- －ヘッジが有効な範囲内における、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ対象として指定された金融負債
- －ヘッジが有効な範囲内における、適格キャッシュ・フロー・ヘッジ

(b) 在外営業活動体

在外営業活動体（子会社、支店）の資産・負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、報告日の為替レートで表示通貨に換算しています。在外営業活動体の収益及び

費用は、期中平均レートで表示通貨に換算しています。為替換算差額はその他の包括利益で認識し、為替換算差額を非支配持分に配分している部分を除き、その他の資本の構成要素に累積しています。在外営業活動体の一部またはすべてを処分し、支配、重要な影響力または共通支配を喪失する場合には、その在外営業活動体に関連するその他の資本の構成要素の累積金額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に組み替えます。当社グループが、子会社の持分を部分的に処分するが、支配は保持する場合、累積金額の一部は適宜非支配持分に再配分します。当社グループが、支配を保持する一方で、関連会社またはジョイント・ベンチャーを部分的にのみ処分する場合には、累積金額の一部を適宜純損益に組み替えます。

④リース

(a) 借手

当社グループは、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識します。使用権資産は、取得原価で当初測定しています。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産または原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定します。

当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却します。使用権資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定します。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利子率を用いており、一般的に、当社グループは追加借入利子率を割引率として使用しています。

リース負債の測定に含めるリース料総額は、以下で構成されます。

- 固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- 指数またはレートに基づいて算定される変動リース料。当初測定には開始日現在の指数またはレートを用いる
- 残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 当社グループが行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価格、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合のオプション期間のリース料、及びリースの早期解約に対するペナルティの支払額（当社グループが早期解約しないことが合理的に確実な場合を除く）

リース負債は、実効金利法による償却原価で測定しています。指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の見積りが変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。このようにリース負債を再測定する場合、対応する修正は使用权資産の帳簿価額を修正するか、使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益として認識します。

(b) 短期リース及び少額資産のリース

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の機械の短期リース及びIT機器のリースを含む少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

⑤従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費

用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

⑥株式に基づく報酬

当社グループは、信託を通じて自社のストック・オプションを交付する信託型ストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、二項モデル等を用いて算定しています。

⑦引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

⑧売上収益

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した商品又は役務を顧客に移転し、顧客が当該商品又は役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは、グローバルに眼鏡販売事業を展開しており、このような眼鏡販売については、通常、眼鏡の引渡時点において顧客が当該眼鏡に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該眼鏡の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

国際会計基準に準拠した連結計算書類の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結計算書類の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、次のとおりであります。

(1) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

① 連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末における各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、次のとおりであります。

事業セグメント	種類	金額 (百万円)
金子眼鏡事業	のれん	9,542
	商標権	3,355
フォーナインズ事業	のれん	4,357
	商標権	2,541

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれん及び商標権の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、経営者が承認した今後5年以内の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を基礎としており、その後の長期成長率を1%として仮定して計算した将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率（前連結会計年度15.60%～15.61%、当連結会計年度16.78%～17.02%）を用いて、現在価値に割り引いて算定しております。割引率は、資金生成単位が行う事業の類似企業の資本コストを用いて算定しており、成長率は資金生成単位が属する国における長期平均成長率であり、外部情報とも整合的であります。

事業計画は、主要な仮定である当該事業の将来の売上収益の推移を含んでおり、当該事業の将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部及び内部情報を加味したうえで作成しております。

なお、減損テストに用いた使用価値は、のれん及び商標権の帳簿価額を十分に上回っており、主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した損失評価引当金

営業債権及びその他の債権 6 百万円

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 1,293 百万円

(3) 担保資産

Japan Eyewear Holdings株式会社が株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする銀行に対して負っている債務（1年内返済予定の長期借入金950百万円及び長期借入金12,772百万円）については、以下の資産に担保権が設定されています。

- ① Japan Eyewear Holdings株式会社グループ会社（Japan Eyewear Holdings株式会社を除く。）が保有する国内の子会社株式及び重要子会社株式の全て
- ② 国内のJapan Eyewear Holdings株式会社グループ会社（Japan Eyewear Holdings株式会社を除く。）が保有する株式会社三菱UFJ銀行に開設した口座に係る全ての預金債権
- ③ 国内のJapan Eyewear Holdings株式会社グループ会社（Japan Eyewear Holdings株式会社を除く。）及び重要子会社が保有する許容ICL契約に基づく他の国内のJapan Eyewear Holdings株式会社グループ会社、重要子会社及び追加保証人子会社宛貸付債権（現在債権（もしあれば）及び将来債権）（但し、重要子会社が保有する許容ICL契約に基づく貸付債権については、貸付人が合理的に満足する内容の劣後特約が当該許容ICL契約に規定される場合には除かれるものとする。）担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年1月31日)
預金	3,145 百万円
計	3,145 百万円

担保に供している関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、連結財政状態計算書上相殺消去されております。なお、金額はそれぞれ当連結会計年度16,238百万円及び6,876百万円であります。

(4) 財務制限条項

Japan Eyewear Holdings株式会社が株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする銀行に対して負っている債務（1年内返済予定の長期借入金950百万円及び長期借入金12,772百万円）においては、以下の財務コベナントが設定されています。

① シニア・ネット・レバレッジ・レシオ

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各中間期末及び決算期末（いずれも直近12ヶ月）における連結ベースでのシニア・ネット・レバレッジ・レシオ（ α ）について、各中間期末及び決算期末に、(i) 当該中間期末又は決算期末におけるシニアネット有利子負債が正の値の場合は、シニア・ネット・レバレッジ・レシオを、以下の表に記載の数値を超える数値とせず、かつ、正の値に維持し、(ii) 当該中間期末又は決算期末におけるシニアネット有利子負債がゼロ以下の場合は、シニア・ネット・レバレッジ・レシオを、正の値としないこと。但し、2回連続して上記に抵触した場合に限り、本号の違反を構成する。

シニア・ネット・レバレッジ・レシオ： α

2024年1月期： $\alpha \leq 5.00$

2024年7月期： $\alpha \leq 4.30$

2025年1月期以降： $\alpha \leq 3.7$

② シニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各中間期末及び決算期末（いずれも直近12ヶ月）における連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオを、2回連続で、1.05未満としないこと。

③ 純資産

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各決算期末のJapan Eyewear Holdings株式会社の連結財政状態計算書上の資本合計を0円以下にしないこと。

④ 利益維持

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各決算期末におけるJapan Eyewear Holdings株式会社の連結ベースの経常利益又は当期利益のいずれか一つでも赤字となる状態を生じさせないこと。但し、のれん償却費（取得原価配分手続（PPA）を通じて認識される無形資産償却費を含む。）を足し戻す。

4. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,944,260 株

(2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 4月26日 株主総会	普通株式	454	19	2024年 1月31日	2024年 4月30日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けます。事業活動の過程で保有する金融商品は固有のリスクに晒されます。リスクには、主に①市場リスク、②信用リスク、③流動性リスクが含まれます。

①市場リスク

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に金利の変動は借入費用に大きく影響いたします。

これは、当社グループの借入金の変動金利による借入金であるためであります。当社グループは市場金利の動向にあわせて借入条件を適時に見直すことにより金利変動リスクの低減を図っております。

②信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、主に営業債権及び貸付金について、営業部門が取引先

の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、管理部門は営業部門の設定した与信限度等を定期的にモニタリングしております。なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

差入保証金は、土地及び建物の所有者に対してその土地及び建物を賃借するために差し入れた敷金・保証金であり、土地及び建物の賃貸借期間終了時において再契約しない場合に回収するため、回収期間は長期に亘ります。そのため当社グループは、土地及び建物の所有者の信用状況の悪化や経営破たんにより、敷金・保証金が回収不能となる信用リスクに晒されております。

各連結会計年度の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融資産の減損後の帳簿価額となりますが、過年度において重要な貸倒損失を認識した実績はありません。

③流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金、その他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値
金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。前連結会計
年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり算定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており
ます。

(借入金)

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて
算定する方法によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

差入保証金：償還予定時期を見積もり、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価
値により算定しております。

出資金：将来キャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に
割り引いて公正価値を算定しております。

③ 償却原価で測定される金融資産及び負債

償却原価で測定される金融資産及び負債の公正価値並びに連結財政状態計算書における帳簿価
額及び公正価値は、次のとおりであります。

なお、当該金融資産及び負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しております。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される資産		
その他の金融資産 (差入保証金と出資金)	1,883	1,833
償却原価で測定される負債		
借入金	13,722	13,722

上記の公正価値測定はその他の金融資産のうち差入保証金、借入金を除き、その他をレベル3に分類しております。レベル3の金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを見積り、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて算出しております。

借入金の公正価値測定はレベル2に分類しております。借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから帳簿価額は公正価値に近似しております。

④ 公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産：				
出資金	－	－	527	527
合計	－	－	527	527

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
期首残高	528
利得及び損失合計	
純損益 (注)	△1
購入	—
売却	—
その他	—
期末残高	527

レベル3に分類されている金融資産は、出資金により構成されております。レベル3の金融資産に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 売上収益の分解

販売経路別	報告セグメント		合計 (百万円)
	金子眼鏡	フォーナインズ	
店舗売上高	7,826	2,405	10,231
国内卸売上高	248	1,736	1,984
海外卸売上高	522	761	1,283
その他売上高	26	3	29
合計	8,623	4,905	13,528

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 契約残高

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	500	627
顧客との契約から生じた債務		
契約負債	305	445

(注)受取手形及び売掛金は連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれております。

当連結会計年度末において、契約資産の残高はありません。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分 554円24銭

基本的1株当たり当期利益 110円05銭

(注) 2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり当期利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の営業収益は、子会社からの経営指導料等を収受しており、子会社との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。サービスが提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 15,946百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは相当の減額を行い、当期の損失として処理します。

② 主要な仮定

関係会社株式のうち、市場価格のない株式は、当該子会社の財政状態に超過収益力などを反映した価額を実質価額として算定し、この実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

関係会社株式の実質価額の算定に当たっては、のれん(超過収益力)などを考慮しており、のれんに減損が生じた場合には、実質価額の算定に影響を及ぼし、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

関係会社の業績が想定を超えて悪化した場合には、評価損や引当金の計上が発生する可能性があり、翌年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 131百万円

(2) 担保資産

Japan Eyewear Holdings株式会社が株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする銀行に対して負っている債務（1年内返済予定の長期借入金950百万円及び長期借入金12,900百万円）については、以下の資産に担保権が設定されています。

- ① Japan Eyewear Holdings株式会社が保有する金子眼鏡株式会社及び株式会社フォーナインズの株式の全部
- ② Japan Eyewear Holdings株式会社が株式会社三菱UFJ銀行に開設した預金口座に係る全ての預金債権
- ③ Japan Eyewear Holdings株式会社が保有する許容ICL契約に基づくグループ会社宛貸付債権
- ④ Japan Eyewear Holdings株式会社が保有する不動産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当事業年度 (2024年1月31日)
関係会社株式	15,849百万円
関係会社長期貸付金	6,876 //
預金	1,205 //
建物及び構築物	615 //
土地	193 //
建設仮勘定	218 //
計	24,959百万円

(3) 財務制限条項

Japan Eyewear Holdings株式会社が株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする銀行に対して負っている債務（1年内返済予定の長期借入金950百万円及び長期借入金12,900百万円）においては、以下の財務コベナントが設定されています。

① シニア・ネット・レバレッジ・レシオ

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各中間期末及び決算期末（いずれも直近12ヶ月）における連結ベースでのシニア・ネット・レバレッジ・レシオ（ α ）について、各中間期末及び決算期末に、(i) 当該中間期末又は決算期末におけるシニアネット有利子負債が

正の値の場合は、シニア・ネット・レバレッジ・レシオを、以下の表に記載の数値を超える数値とせず、かつ、正の値に維持し、(ii) 当該中間期末又は決算期末におけるシニアネット有利子負債がゼロ以下の場合、シニア・ネット・レバレッジ・レシオを、正の値としないこと。但し、2回連続して上記に抵触した場合に限り、本号の違反を構成する。

シニア・ネット・レバレッジ・レシオ： α

2024年1月期： $\alpha \leq 5.00$

2024年7月期： $\alpha \leq 4.30$

2025年1月期以降： $\alpha \leq 3.7$

② シニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各中間期末及び決算期末（いずれも直近12ヶ月）における連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオを、2回連続で、1.05未満としないこと。

③ 純資産

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各決算期末のJapan Eyewear Holdings株式会社の連結財政状態計算書上の資本合計を0円以下にしないこと。

④ 利益維持

2023年1月期以降（2023年1月期を含む。）の各決算期末におけるJapan Eyewear Holdings株式会社の連結ベースの経常利益又は当期利益のいずれか一つでも赤字となる状態を生じさせないこと。但し、のれん償却費（取得原価配分手続（PPA）を通じて認識される無形資産償却費を含む。）を足し戻す。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	213百万円
--------	--------

短期金銭債務	7百万円
--------	------

(5) 貸出コミットメント（貸手側）

当社は、子会社2社とICL貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2024年1月31日)
貸出コミットメントの総額	11,200百万円
貸出実行残高	6,876 //
差引額	4,323 //

(6) 借入コミットメント（借手側）

当社は、取引銀行1行とコミットメントライン契約及び子会社1社とICL借入契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2024年1月31日)
借入コミットメントの総額	10,200百万円
借入実行残高	- //
差引額	10,200 //

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	553百万円
販売費及び一般管理費	3百万円

営業取引以外による取引高

営業外収益	134百万円
営業外費用	6百万円

(2) 抱合せ株式消滅差損

抱合せ株式消滅差損944百万円は、当社の子会社であった旧・Japan Eyewear Holdings 株式会社を吸収合併したことによるものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の(3)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	553百万円
その他	7百万円
繰延税金資産小計	560百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金（注）	△553百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7百万円
評価性引当額小計	△560百万円
繰延税金資産合計	－百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	金子眼鏡株式会社	所有 直接 100.0%	不動産の賃貸、役員 の兼任、資金の貸付、 経営指導料、業務委託料	経営指導料 (注1)	299	売掛金	91
				賃貸の収入 (注2)	68	-	-
				資金の貸付 (注3)	1,200	関係会社長期貸付金	6,576
				資金の返済 (注3)	600	-	-
				利息の受取 (注3)	132	未収入金	62
子会社	株式会社フォーナインズ	所有 直接 100.0%	不動産の賃貸、役員 の兼任、資金の貸付、 経営指導料、業務委託料	経営指導料 (注1)	184	売掛金	60
				資金の貸付 (注2)	700	関係会社長期貸付金	300
				利息の受取 (注2)	1	-	-
				資金の返済 (注2)	400	-	-
				利息の支払 (注2)	6	未払費用	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料及び業務委託料については、当社と事業会社2社との間で合理的に算出し、決定しております。また、当社は2023年5月1日付で旧・Japan Eyewear Holdings株式会社を吸収合併いたしました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。

(注) 2. 物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。

(注) 3. 資金の貸付、資金の借入については、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。

(3)兄弟会社等

該当事項はありません。

(4)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	471円13銭
-----------	---------

1株当たり当期純損失	43円50銭
------------	--------

(注) 2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。